

第19表 産業別・業種別件数

(件)

産業		年次	29	30	31・元	2	3	4	
第一次産業	農業		1						
	林業								
	漁業								
	計		1						
第二次産業	建設業					1			
	製造業		1		3	1			
	食料品製造業				(1)	(1)			
	印刷・同関連業				(1)				
	金属製品製造業		(1)						
	その他				(1)				
	計		1		3	2			
第三次産業	情報通信業			2		2			
	放送業								
	情報サービス業			(1)		(1)			
	映像・音声・文字情報制作業			(1)		(1)			
	運輸業、郵便業		3		1		1		
	道路旅客運送業(バス事業)								
	道路旅客運送業(ハイヤー・タクシー業)		(1)						
	道路貨物運送業		(2)						
	その他				(1)		(1)		
	卸売業、小売業		4	4	2	5	2	3	
	金融業、保険業				1	1	1		
	不動産業、物品賃貸業		1		2	1	1		
	学術研究、専門・技術サービス業				13	1	1	2	
	専門サービス業				(13)		(1)	(1)	
	広告業								
	技術サービス業					(1)		(1)	
	宿泊業、飲食サービス業			1	2	1			
	宿泊業				(1)	(1)			
	飲食店			(1)	(1)				
	持ち帰り・配達飲食サービス業								
	生活関連サービス業、娯楽業		2	1	2	3	4		
	洗濯・理容・美容・浴場業					(1)			
	その他の生活関連サービス業		(2)		(1)	(2)	(3)		
	娯楽業			(1)	(1)		(1)		
	教育、学習支援業		1	1		2		1	
	医療、福祉		3	3	4	7	2	3	
	医療業		(2)		(1)	(1)			
	社会保険・社会福祉・介護事業		(1)	(3)	(3)	(6)	(2)	(3)	
	複合サービス事業					1	1		
	郵便局								
	協同組合					(1)	(1)		
	サービス業(他に分類されないもの)		2	9	6	3	1	2	
	機械等修理業								
	職業紹介・労働者派遣業		(2)	(2)	(2)			(2)	
	その他の事業サービス業			(1)	(2)				
	政治・経済・文化団体					(1)	(1)		
	その他			(6)	(2)	(2)			
	公務								
		計		16	21	33	27	14	11
		合計		18	21	36	29	14	11

新規事件を産業別にみると、第一次産業及び第二次産業からの申請はなく、11件全てが第三次産業からの申請となっている。そのうち、「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」がそれぞれ3件と最も多く、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」と「サービス業(他に分類されないもの)」がそれぞれ2件ずつとなっている。